



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
 コード番号 7988 URL <http://www.nifco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 利行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 本多 純二 TEL 03-5476-4853
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	265,683	17.9	27,574	31.5	26,374	27.9	17,742	37.5
27年3月期	225,415	21.7	20,975	33.4	20,626	21.2	12,901	32.0

(注) 包括利益 28年3月期 11,641百万円 (△50.1%) 27年3月期 23,340百万円 (8.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	346.49	325.08	14.4	9.7	10.4
27年3月期	244.04	—	11.2	8.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	278,870	124,365	43.5	2,391.26
27年3月期	265,752	128,307	47.1	2,367.40

(参考) 自己資本 28年3月期 121,244百万円 27年3月期 125,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	33,845	△32,499	2,106	53,510
27年3月期	22,798	△22,974	9,820	51,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	4,230	32.8	3.7
28年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00	5,342	30.3	4.4
29年3月期(予想)	—	50.00	—	55.00	105.00		32.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	△5.9	27,600	0.1	26,500	0.5	16,500	△7.0	325.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）Nifco KTW America Corporation、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	53,754,477株	27年3月期	53,754,477株
28年3月期	3,051,130株	27年3月期	857,928株
28年3月期	51,205,516株	27年3月期	52,869,283株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度の消費税率引き上げに伴うGDPの落込みから回復し、企業収益の改善により、個人所得の増加も見られたものの、個人消費の増勢には至りませんでした。

一方海外では、原油価格の下落によって資源国経済は低調だったものの、鈍化したとは言え成長を持続させる中国、雇用改善などを背景に好調を続ける米国や、ウクライナやギリシャ危機を乗り越えた欧州等、個人消費は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、海外では引き続き好調な北米を始め、アジア・中国での伸長に加え、欧州でのM&A効果による顧客ベースの拡大に伴う伸びも見られ、全体として好調に推移しました。国内においては主要顧客であります日系自動車メーカーの2015年度の国内生産台数が前期比95.8%と前年度を下回りするなか、新型車への搭載金額を高めることで、やや前年を超えるペースで推移しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は2,656億8千3百万円(前期比17.9%増)となりました。一方、利益面では生産能力拡大に向け費用増もありましたが、売上増加による限界利益増や原価低減活動の貢献により営業利益は275億7千4百万円(前期比31.5%増)となりましたが、年初から期末に掛けての円高による外貨建て資産の換算差損により営業外収支は前期比でやや悪化、経常利益は263億7千4百万円(前期比27.9%増)となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失として国内の遊休資産の減損損失等4億6千9百万円があったものの、営業利益増の影響で、最終的には177億4千2百万円(前期比37.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①合成樹脂成形品事業

[国内自動車業界向け]

国内における自動車の生産台数は、一部完成車メーカーの生産一時休止や軽自動車の販売不調等の影響により、前期に比べて大きく減少しました。それに伴い、当社の国内自動車向けビジネスは苦戦しましたが、新型車については当社製品の1台当たり搭載金額を高めたこと、また輸出用自動車向けの売上げが伸びたことから全体としては増収となりました。

[海外自動車業界向け]

海外においては、当社の海外連結子会社による日系及び韓国系の自動車メーカー向け売上げが好調に推移しました。北米・中国が引き続き好調であったことに加え、欧州では、前年度より効果の出始めたドイツの自動車部品会社であるKTS社 およびKTW社を当社グループが買収したことによる相乗効果が本格化し、顧客ベースや製品レンジの拡大を通じて、グローバルな製品供給、当社グループの販売網を通じた欧州域外への新製品の拡販が進みました。

その結果、大幅増収となり、利益面では今年になってからの円高の逆風を、主要拠点の業務改善効果でカバー、大幅増益となりました。

なお、取引先の海外生産拡大に対応するため、米国内では3社目となる子会社を新設する等、グローバルに生産体制の拡充を図ってまいりました。

[その他業界向け]

その他業界向けとしては、特に今後本格化する高齢化社会を見据えて、高齢者が直面する住生活上の困難を軽減し快適な住空間を創造することに貢献できる製品を開発、施工者および使用者に向けて提案し拡販に努めております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業としましては、当連結会計年度の売上高は2,391億8千5百万円(前期比18.5%増)となり、営業利益は、売上増加に伴う限界利益増や生産効率を高める原価低減活動等により295億9千1百万円(前期比29.4%増)となりました。

②ベッド及び家具事業

本事業は子会社のシモンズ株式会社およびそのアジアの子会社が行っている日本とアジアでの高級ベッドの製造・販売です。高級ベッドとしてのブランド戦略が奏功し、日本・アジアの両方で伸張させることができたことで売上高は239億9千7百万円(前期比12.9%増)となり、営業利益も、34億7千8百万円(前期比9.3%増)となりました。

③その他の事業

本事業は主に子会社の株式会社ジャパンタイムズが行っている新聞及び出版事業です。メディアの多様化の影響もあり厳しい状況が続いておりますが、売上高は25億1百万円(前期比4.8%増)、営業損失は1千8百万円(前期営業損失1億6千6百万円)と改善が見られました。引き続き全社を挙げて経費節減等に努めてまいります。

(次期の業績見通し)

今後の経済情勢は、引き続き米国を中心とした先進国の堅調な回復により、緩やかながらも回復が続くとされるものの、新興国経済の減速懸念や国内でも不透明感が続く見通しです。

このような状況のなか平成29年3月期の業績につきましては、販売増による伸びも見込まれるものの足もとの為替状況を踏まえ、売上高2,500億円、営業利益276億円、経常利益265億円、親会社株主に帰属する当期純利益165億円と見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートについては、105円/米ドル、125円/ユーロを想定しております。

※業績予想の利用に関する注意事項

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。現実の結果は様々な要因の変化により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	前期	当期	増減
総資産	265,752	278,870	13,118
自己資本	125,227	121,244	△3,982
自己資本比率	47.1%	43.5%	△3.6p

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,798	33,845	11,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,974	△32,499	△9,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,820	2,106	△7,713
換算差額	2,238	△1,846	△4,084
現金及び現金同等物の増減額	11,881	1,605	△10,275
現金及び現金同等物の期首残高	40,022	51,904	11,881
現金及び現金同等物の期末残高	51,904	53,510	1,605

借入金・社債の期末残高	82,843	100,027	17,184
-------------	--------	---------	--------

総資産については前期比131億1千8百万円増加し、2,788億7千万円となりました。この主な増加要因は、利益増に加えて、自己株式購入額104億8千7百万円や設備投資資金を、社債発行による調達額200億7千5百万円以内に収めることができたことにより現預金残高が161億6千3百万円増加し、投資有価証券が、主に為替換算等の時価評価により25億8千3百万円減少したことなどによるものであります。

負債については前期比170億6千万円増加し、1,545億5百万円となりました。この主な増加要因は、自己株式取得や投資資金として新規に発行した転換社債が200億8千1百万円の増加したものの、長短借入金が27億2千7百万円減少、主に投資有価証券時価評価に伴って繰延税金負債が13億7千4百万円減少したことなどによるものであります。

自己資本については、前期比39億8千2百万円減少し、1,212億4千4百万円となりました。この主な減少要因は、利益剰余金が130億6千1百万円増加したものの、自己株式購入により104億4百万円減少し、為替が円高になったことなどにより為替換算調整勘定が50億4千6百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期比3.6ポイント減少し、43.5%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比110億4千7百万円増加し、338億4千5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益260億1千7百万円や減価償却費149億4千9百万円の資金増がありましたが、一方で、売上の増加に伴い売上債権の増加による資金減59億1千9百万円及び法人税等の支払額75億1千5百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期比95億2千4百万円減少し、324億9千9百万円となりました。これは主に国内では生産や技術の集約等に伴う投資や北米や香港・中国での生産設備増強等による固定資産の取得による支出218億5千8百万円や定期預金の預入・払戻で147億5百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比77億1千3百万円減少し、21億6百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入309億7百万円があったものの、短期借入金返済による支出319億8千1百万円、配当金支払による支出46億7千6百万円があったことなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比16億5百万円増加し、535億1千万円となりました。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	59.1	49.0	48.2	47.1	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.8	65.7	70.5	82.5	98.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.1	4.9	3.2	3.6	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	21.6	33.7	29.1	37.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

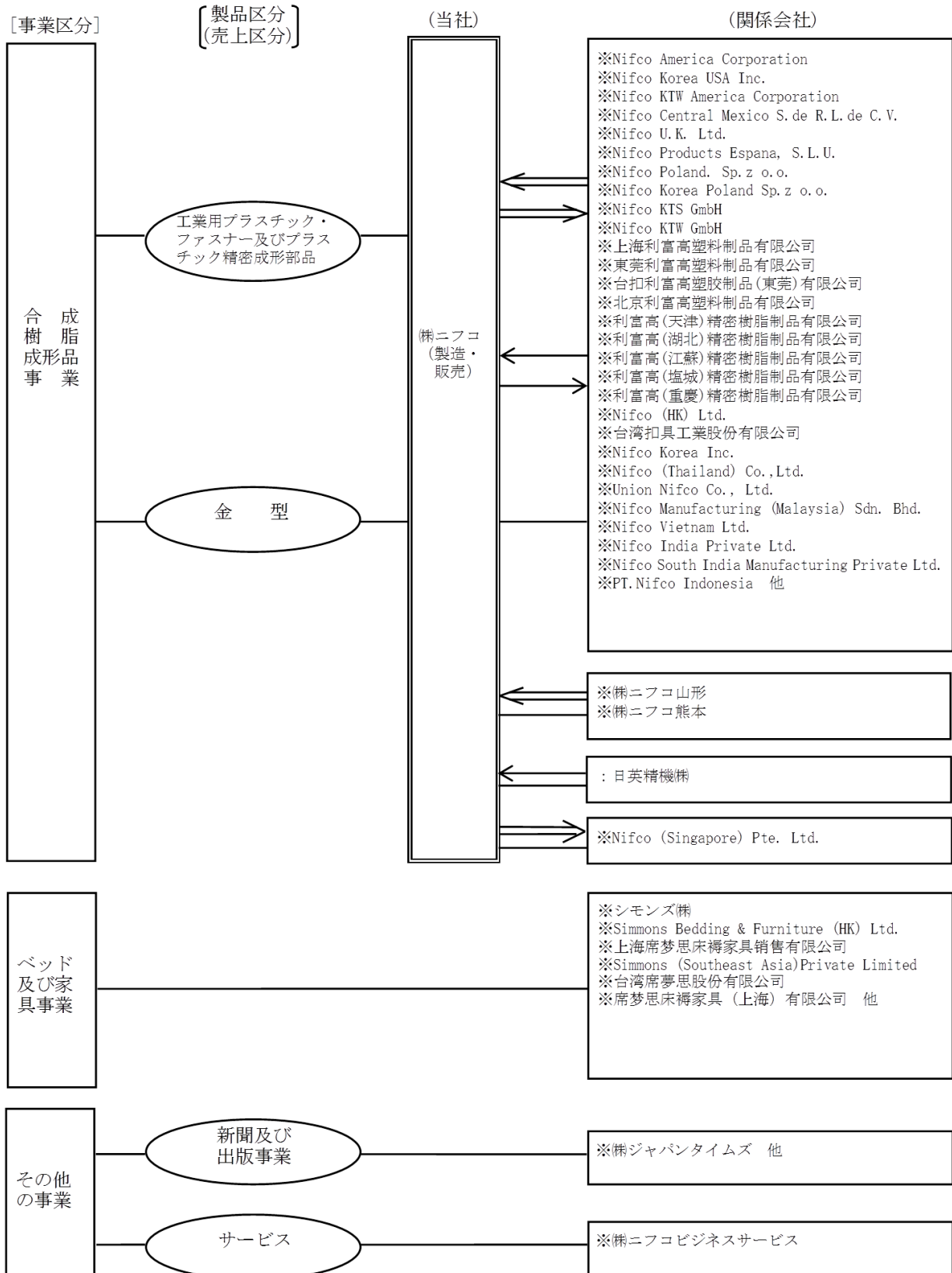
当社は通年ベースの配当性向として連結当期純利益の3分の1（33%）を目処にしております。

この目処に従い、平成28年3月期の期末配当につきましては1株当りの普通配当を60円といたしました。これにより、既に実施しました中間配当45円を含め、1株当りの年間配当金は105円となります。

次期の配当につきましては、中間50円、期末55円で通期105円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社(株式会社ニフコ)及び子会社58社、関連会社1社より構成されており、その状況についての事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、: 関連会社
 ⇒ 製品、→ 金型

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来、事業活動を通じた「株主への利益還元」「社会への貢献」「社員の成長と幸福」を基本理念に、「利益拡大」「顧客志向」及び「無限の創造性」をキーワードに自動車部品を主力製品とするプラスチック精密機能部品の分野における世界No. 1企業としてグローバルな成長を目指すことを基本方針としております。

世界No. 1企業であるためには、マーケットシェア・利益率、知名度・ブランド力、技術・商品開発力、品質レベル、顧客対応力のいずれにおいてもトップレベルになければなりません。

当社は、これらの基本方針を実現・遂行していくうえで、上記の企業理念とともに創立以来、脈々と築き上げてきた企業文化が当社グループのすべての社員に共有されることが重要と考え、企業理念を「ニフコ全員の信条」として、また企業文化を「Nifco Spirit」として明文化し、国内外の全社員に啓蒙・浸透させております。

一方、当社は「ニフコグループ企業行動憲章」を制定し、リスクマネジメント、コンプライアンス体制を充実させ、国の内外を問わずグループ全体がCSR（企業の社会的責任）を意識して行動することを表明し実践しております。

さらに、環境問題については人類共通の課題であると認識しており、第52期（2003年度）以来、毎年「環境報告書」を作成し当社の取り組み状況をホームページにおいて公開しております。

また、事業活動が急激にグローバル化している現在、こうした経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し事業構造改革を進めるとともにグローバルな事業の発展に貢献できる人財を発掘・育成し有効に活用させるため、業務組織についても随時見直しを行なってまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

主な経営指標は次のとおりです。

<2020年3月期における目標数値>

売上高：3,300億円

営業利益：380億円

売上高営業利益率：11.5%

ROE：15%

そのために注力すべき中長期の経営戦略は次のとおりです。

- ①バランスの取れた製品構成・事業構成の迫及による業績の拡大
- ②グローバルな改善活動の推進による収益性の向上
- ③グローバル品質保証体制の確立
- ④資本効率の改善

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、グローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しております。

当社グループがさらに飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、グローバルに事業展開する各ユーザーのニーズに対し的確かつ迅速に対応し得る高度な技術開発体制、技術開発部門と知的財産部門との一体化による産業財産権の強化、これまでの社内常識を疑い顧客が満足できるよう原価改善を図ること、グローバル標準作業を確立すること、グローバルな人財開発体制を強化すること、国内再編に伴う基幹システム（SAP）の改修に続きグローバル化に対応できるよう情報システムの再構築に注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、グローバル各社の品質保証体制を向上させることを課題としております。

なお、欧州自動車メーカーとの取引拡大を図るためドイツの地場企業を買収するなど海外拠点が急激に拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴う各拠点のリスク管理を平時から強化するとともに、今般の熊本県を中心とする群発大地震のような自然災害など緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を喫緊の課題としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRS適用に備えての体制の整備、会計処理方針やその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,277	69,441
受取手形及び売掛金	43,081	46,198
電子記録債権	6,009	6,600
有価証券	6,896	3,102
商品及び製品	18,947	19,034
仕掛品	4,607	3,945
原材料及び貯蔵品	6,378	6,622
繰延税金資産	1,473	821
その他	6,949	6,100
貸倒引当金	△211	△273
流動資産合計	147,408	161,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,548	55,273
減価償却累計額	△16,670	△18,535
建物及び構築物(純額)	33,878	36,737
機械装置及び運搬具	47,017	49,188
減価償却累計額	△27,855	△29,009
機械装置及び運搬具(純額)	19,162	20,179
工具、器具及び備品	17,290	18,154
減価償却累計額	△12,903	△13,689
工具、器具及び備品(純額)	4,386	4,465
金型	63,786	66,744
減価償却累計額	△58,651	△61,776
金型(純額)	5,134	4,967
土地	20,432	20,671
リース資産	2,842	2,557
減価償却累計額	△505	△796
リース資産(純額)	2,336	1,760
建設仮勘定	7,143	7,943
有形固定資産合計	92,473	96,724
無形固定資産		
のれん	4,869	3,673
その他	7,829	5,263
無形固定資産合計	12,699	8,936
投資その他の資産		
投資有価証券	8,998	6,414
退職給付に係る資産	150	510
繰延税金資産	1,119	1,579
その他	2,911	3,203

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸倒引当金	△9	△92
投資その他の資産合計	13,169	11,616
固定資産合計	118,343	117,277
資産合計	265,752	278,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,692	22,628
1年内償還予定の社債	226	1,106
短期借入金	12,340	10,344
1年内返済予定の長期借入金	1,905	1,783
未払金	6,372	5,954
未払法人税等	2,372	2,901
繰延税金負債	4	48
賞与引当金	1,474	1,445
その他	10,673	10,609
流動負債合計	57,062	56,821
固定負債		
社債	26,996	25,948
転換社債型新株予約権付社債	—	20,081
長期借入金	41,374	40,762
繰延税金負債	6,278	4,859
退職給付に係る負債	2,668	3,667
その他	3,063	2,364
固定負債合計	80,382	97,683
負債合計	137,444	154,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,758	11,867
利益剰余金	94,877	107,939
自己株式	△1,810	△12,215
株主資本合計	112,116	114,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,354	797
繰延ヘッジ損益	60	100
土地再評価差額金	△91	△93
為替換算調整勘定	11,589	6,542
退職給付に係る調整累計額	△801	△984
その他の包括利益累計額合計	13,111	6,362
非支配株主持分	3,080	3,120
純資産合計	128,307	124,365
負債純資産合計	265,752	278,870

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	225,415	265,683
売上原価	162,444	191,367
売上総利益	62,971	74,315
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,939	7,100
広告宣伝費	1,304	1,476
報酬及び給料手当	10,968	12,250
従業員賞与	2,020	2,710
賞与引当金繰入額	895	863
退職給付費用	844	924
その他の人件費	2,496	2,703
賃借料	1,763	2,081
旅費及び交通費	1,047	1,172
減価償却費	3,547	4,076
研究開発費	978	1,161
のれん償却額	592	722
貸倒損失	16	29
その他	8,580	9,469
販売費及び一般管理費合計	41,996	46,741
営業利益	20,975	27,574
営業外収益		
受取利息	239	260
受取配当金	88	131
デリバティブ評価益	—	473
為替差益	356	—
その他	638	663
営業外収益合計	1,322	1,529
営業外費用		
支払利息	898	879
デリバティブ評価損	185	—
為替差損	—	1,281
その他	588	568
営業外費用合計	1,672	2,729
経常利益	20,626	26,374

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	437	32
投資有価証券売却益	—	115
子会社清算益	—	50
その他	6	1
特別利益合計	444	199
特別損失		
固定資産処分損	58	79
減損損失	※1 87	※1 469
災害による損失	※2 735	—
事業構造改善費用	※3 1,027	—
その他	9	6
特別損失合計	1,919	555
税金等調整前当期純利益	19,151	26,017
法人税、住民税及び事業税	6,062	7,904
過年度法人税等	※4 △757	—
法人税等調整額	198	△459
法人税等合計	5,502	7,445
当期純利益	13,648	18,571
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,901	17,742
非支配株主に帰属する当期純利益	746	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,572	△1,556
繰延ヘッジ損益	60	39
土地再評価差額金	△4	△2
為替換算調整勘定	8,239	△5,241
退職給付に係る調整額	△176	△169
その他の包括利益合計	9,691	△6,930
包括利益	23,340	11,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,422	10,994
非支配株主に係る包括利益	917	647

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,675	84,725	△1,936	101,754
会計方針の変更による累積的影響額			1,002		1,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	11,675	85,728	△1,936	102,756
当期変動額					
剰余金の配当			△3,752		△3,752
親会社株主に帰属する当期純利益			12,901		12,901
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		83		128	211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	83	9,149	126	9,359
当期末残高	7,290	11,758	94,877	△1,810	112,116

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782	—	△86	3,540	△645	3,590	2,438	107,783
会計方針の変更による累積的影響額								1,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	782	—	△86	3,540	△645	3,590	2,438	108,785
当期変動額								
剰余金の配当								△3,752
親会社株主に帰属する当期純利益								12,901
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,572	60	△4	8,048	△156	9,520	642	10,162
当期変動額合計	1,572	60	△4	8,048	△156	9,520	642	19,521
当期末残高	2,354	60	△91	11,589	△801	13,111	3,080	128,307

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,758	94,877	△1,810	112,116
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	11,758	94,877	△1,810	112,116
当期変動額					
剰余金の配当			△4,680		△4,680
親会社株主に帰属する当期純利益			17,742		17,742
自己株式の取得				△10,487	△10,487
自己株式の処分		109		82	191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	109	13,061	△10,404	2,766
当期末残高	7,290	11,867	107,939	△12,215	114,882

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,354	60	△91	11,589	△801	13,111	3,080	128,307
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	60	△91	11,589	△801	13,111	3,080	128,307
当期変動額								
剰余金の配当								△4,680
親会社株主に帰属する当期純利益								17,742
自己株式の取得								△10,487
自己株式の処分								191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,556	39	△2	△5,046	△182	△6,748	39	△6,708
当期変動額合計	△1,556	39	△2	△5,046	△182	△6,748	39	△3,942
当期末残高	797	100	△93	6,542	△984	6,362	3,120	124,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,151	26,017
減価償却費	12,175	14,949
のれん償却額	592	722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	161
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	574	432
受取利息及び受取配当金	△328	△392
支払利息	898	879
為替差損益(△は益)	51	1,588
減損損失	87	469
固定資産売却損益(△は益)	△437	△32
固定資産処分損益(△は益)	58	79
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△115
売上債権の増減額(△は増加)	△4,032	△5,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,039	△750
その他の資産の増減額(△は増加)	93	△93
仕入債務の増減額(△は減少)	958	1,780
その他の負債の増減額(△は減少)	1,536	1,075
未払又は未収消費税等の増減額	238	435
その他	831	602
小計	29,438	41,870
利息及び配当金の受取額	308	401
利息の支払額	△783	△911
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,165	△7,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,798	33,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,170	△60,556
定期預金の払戻による収入	20,152	45,850
有価証券の取得による支出	△5,700	△0
有価証券の売却及び償還による収入	6,096	5,869
固定資産の取得による支出	△21,026	△21,858
固定資産の売却による収入	852	188
投資有価証券の取得による支出	△163	△2,137
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	505
子会社株式の取得による支出	△7,607	—
その他	△448	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,974	△32,499

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,876	30,907
短期借入金の返済による支出	△40,606	△31,981
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△439	△409
長期借入れによる収入	19,986	1,927
長期借入金の返済による支出	△4,928	△2,603
社債の発行による収入	—	20,075
社債の償還による支出	—	△227
自己株式の売却による収入	211	191
自己株式の取得による支出	△1	△10,487
配当金の支払額	△3,750	△4,676
非支配株主への配当金の支払額	△527	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,820	2,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,238	△1,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,881	1,605
現金及び現金同等物の期首残高	40,022	51,904
現金及び現金同等物の期末残高	51,904	53,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産処分損」「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた155百万円は、「固定資産処分損」58百万円、「減損損失」87百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」「固定資産処分損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた976百万円は、「減損損失」87百万円、「固定資産処分損益」58百万円、「その他」831百万円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

宇都宮工場の収益性の低下に伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額する減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

宇都宮工場の操業停止後の資産について、当初の使用計画に変更が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

※2 災害による損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社であるNifco Korea Poland. Sp. z o.o.において発生した工場火災による損失及び修繕費用を計上しております。

※3 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

国内事業の構造改革に伴い、従業員を対象とした特別転進援助制度の実施による費用を計上しております。

※4 過年度法人税等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主にタックスヘイブン対策税制に係る課税処分の取り消しに伴う還付によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェア一等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	201,768	21,260	223,029	2,386	225,415	-	225,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	2	183	185	△185	-
計	201,771	21,260	223,032	2,569	225,601	△185	225,415
セグメント利益又は損失(△)	22,864	3,183	26,048	△166	25,881	△4,906	20,975
セグメント資産	194,545	21,646	216,191	10,073	226,264	39,487	265,752
その他の項目							
減価償却費	10,989	373	11,363	15	11,378	797	12,175
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	18,380	2,366	20,747	26	20,774	22	20,796

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,906百万円は、全社費用△5,060百万円及びセグメント間取引消去154百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額39,487百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産53,318百万円及びセグメント間取引消去△13,831百万円が含まれております。

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客に対する売上高	73,285	86,099	38,071	27,958	225,415	-	225,415
所在地間の内部売上高 又は振替高	8,064	6,273	49	144	14,531	△14,531	-
計	81,350	92,373	38,120	28,103	239,947	△14,531	225,415
営業利益	12,497	10,289	2,266	926	25,980	△5,004	20,975

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,185	23,997	263,182	2,501	265,683	-	265,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	0	44	192	237	△237	-
計	239,229	23,997	263,227	2,693	265,921	△237	265,683
セグメント利益又は損失(△)	29,591	3,478	33,069	△18	33,050	△5,476	27,574
セグメント資産	200,442	22,585	223,027	10,280	233,307	45,562	278,870
その他の項目							
減価償却費	13,699	572	14,271	19	14,291	657	14,949
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	19,489	1,931	21,421	22	21,443	45	21,488

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,476百万円は、全社費用△5,630百万円及びセグメント間取引消去153百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額45,562百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産59,475百万円及びセグメント間取引消去△13,912百万円が含まれております。

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客に対する売上高	74,652	107,740	46,836	36,453	265,683	-	265,683
所在地間の内部売上高 又は振替高	9,287	7,617	121	277	17,304	△17,304	-
計	83,939	115,358	46,958	36,731	282,988	△17,304	265,683
営業利益	12,519	14,637	5,844	419	33,421	△5,847	27,574

(注) 前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりました「工業所有権収入」につきましては、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の「日本」の「所在地間の内部売上高又は振替高」及び「営業利益」がそれぞれ2,521百万円増加しております。なお、前連結会計年度の所在地別の売上高及び営業利益につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,367.40円	2,391.26円
1株当たり当期純利益金額	244.04円	346.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	325.08円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,901	17,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	12,901	17,742
期中平均株式数(千株)	52,869	51,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△12
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円)) (注2)	(—)	(△12)
普通株式増加数(千株)	—	3,335
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

- (注) 2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。
3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度244,500株、当連結会計年度197,869株
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度217,000株、当連結会計年度179,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。